



平成 26 年 2 月 13 日

各 位

会社名 日本電工株式会社
代表者名 代表取締役社長 石山 照明
(コード番号 5 5 6 3 東証第 1 部)
問合せ先 取締役執行役員総務部長 須貝 俊一
(TEL . 0 3 - 6 8 6 0 - 6 8 0 0)

(訂正)

「平成 25 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 26 年 2 月 12 日に発表しました「平成 25 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

また、修正後の「平成 25 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」もあわせて開示いたします。

記

訂正箇所

添付資料 17 ページ

3. 連結財務諸表等

(7) 追加情報

(株式交換契約締結)

(2) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

① 本株式交換の日程

(訂正前)

本株式交換契約締結の取締役会決議（両社）	平成25年12月27日
本株式交換契約締結日（両社）	平成25年12月27日
定時株主総会基準日（当社）	平成25年12月31日
臨時株主総会基準日設定公告日（中央電気工業）	平成25年12月31日
臨時株主総会基準日（中央電気工業）	平成26年1月16日
本株式交換承認定時株主総会（当社）	平成26年3月28日（予定）
本株式交換承認臨時株主総会（中央電気工業）	平成26年3月28日（予定）
最終売買日（中央電気工業）	平成26年6月25日（予定）
上場廃止日（中央電気工業）	平成26年6月25日（予定）
本株式交換期日（効力発生日）	平成26年7月1日（予定）

(訂正後)

本株式交換契約締結の取締役会決議（両社）	平成25年12月27日
本株式交換契約締結日（両社）	平成25年12月27日
定時株主総会基準日（当社）	平成25年12月31日
臨時株主総会基準日設定公告日（中央電気工業）	平成25年12月31日
臨時株主総会基準日（中央電気工業）	平成26年1月16日
本株式交換承認定時株主総会（当社）	平成26年3月28日（予定）
本株式交換承認臨時株主総会（中央電気工業）	平成26年3月28日（予定）
最終売買日（中央電気工業）	平成26年6月25日（予定）
上場廃止日（中央電気工業）	平成26年6月26日（予定）
本株式交換期日（効力発生日）	平成26年7月1日（予定）

以 上



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本電工

コード番号 5563

URL <http://www.nippondenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石山照明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長

(氏名) 須貝俊一

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-6860-6800

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

平成26年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	54,408	△10.0	3,593	△3.5	3,978	13.1	2,273	—
24年12月期	60,425	△15.2	3,723	△57.7	3,516	△60.3	△516	—

(注) 包括利益 25年12月期 3,474百万円 (239.8%) 24年12月期 1,022百万円 (△70.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	20.64	—	4.2	5.5	6.6
24年12月期	△4.69	—	△1.0	4.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 55百万円 24年12月期 △121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	71,752	56,313	78.1	509.10
24年12月期	71,731	53,404	74.1	482.80

(参考) 自己資本 25年12月期 56,072百万円 24年12月期 53,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	8,351	△4,209	△1,738	8,503
24年12月期	3,860	△2,292	△3,276	5,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	550	—	1.0
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	550	24.2	1.0
26年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成26年7月1日(予定)を効力発生日として中央電気工業株式会社との経営統合を予定しております。このため、平成26年12月期の期末配当につきましては未定とさせていただきます。

3. 平成26年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年6月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	6.8	900	△49.6	800	△60.1	300	△75.4	2.72

(注)平成26年12月期(通期)の業績予想につきましては、平成26年7月1日に予定している中央電気工業株式会社との経営統合後に検討を行ない、公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	110,433,614 株	24年12月期	110,433,614 株
② 期末自己株式数	25年12月期	293,466 株	24年12月期	279,373 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	110,147,786 株	24年12月期	110,158,196 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	47,234	△12.0	3,106	△4.7	3,501	8.1	2,011	71.9
24年12月期	53,683	△17.0	3,258	△61.5	3,240	△61.5	1,169	△73.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	18.26	—
24年12月期	10.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	67,165	53,877	53,877	51,521	80.2	489.17	489.17	
24年12月期	67,634	51,521	51,521	51,521	76.2	467.72	467.72	

(参考) 自己資本 25年12月期 53,877百万円 24年12月期 51,521百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
4. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国の堅調な民間需要を中心に一昨年後半の減速から徐々に持ち直し、緩やかな回復基調となりました。こうした中、国内経済は、堅調な外需に加え円安による採算向上もあり輸出が回復し、内需についても企業収益の改善に伴い、設備投資、個人消費ともに底堅く推移しました。

当社の主たる需要先である鉄鋼業界も公共投資や住宅、自動車関連など、内需を中心に回復基調となり、当社の主力事業である合金鉄の需要も回復傾向となりました。しかしながら、電力料金の値上げや市況の低迷により、収益面では厳しい環境となりました。

こうした状況の下、当社は将来に向けた事業基盤強化の観点から鉱山権益を取得いたしました。これにより、原料の安定ソースを確保することと、市況変動に対する収益バランスを図ることができると考えております。

なお、当社と中央電気工業株式会社は、本年7月1日をもって経営統合することで合意しました。統合にあたっては、現組織体制を活かして経営効率を向上させ、経営資源の選択と集中を推進できる最適の方法として、株式交換方式を採用いたしました。これにより、中央電気工業株式会社は、当社の完全子会社となります。また、経営統合後の会社名は「新日本電工株式会社」を予定しております。これらについては、平成26年3月28日開催の第114回定時株主総会において議案として付議いたします。

当社の当連結会計年度の業績は、売上高は前年に対して10.0%減少し54,408百万円（前年度実績60,425百万円）、営業利益は前年に対して3.5%減少し3,593百万円（前年度実績3,723百万円）、経常利益は前年に対して13.1%増加し3,978百万円（前年度実績3,516百万円）となりました。当期純利益は2,273百万円（前年度実績は当期純損失516百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成し、前期比を算出しております。

②セグメント別の概況

(合金鉄事業)

2013年の世界の粗鋼生産は、中国で前年比7.5%増の7億7,904万トンと史上最高を更新したため、16億720万トンと前年に比べ3.5%増加しました。しかしながら、中国の過剰生産による需給への影響が懸念されています。

日本におきましては、政府の経済対策効果により内需を中心に鉄鋼の需要業界である自動車や建築・土木等が好調に推移したことに加え、円高是正により鋼材輸出も回復いたしました。このため粗鋼生産は前年比3.1%増の1億1,057万トンとなり、2008年以来5年振りに1億1,000万トンを超えました。

粗鋼生産の増加により合金鉄の国内需要も堅調に推移しましたが、低迷が続く国際市況を反映し販売価格が伸び悩む一方、原料マンガン鉱石価格の高止まり、電力料金の上昇によるコスト増が収益を圧迫する要因となりました。

当事業の1-12月期の業績は、南アフリカにおけるフェロクロム事業からの撤退により販売数量が減少したため売上高は前年同期に比べ7.1%減となりました。しかしながら営業利益は前年同期に比べ21.7%増加しました。

(機能材料事業)

当事業の各品種の販売状況につきましては、フェロボロンは、アモルファス合金・磁石合金向けを中心に需要が増加し、販売数量が前年を大きく上回りました。

また、酸化ジルコニウムは電子部品向けが堅調に推移しましたが、ほう素は液晶ガラス向け需要が減少しました。マンガン酸リチウムは、自動車用大型電池向けの需要が伸び悩み、需要先での在庫調整の影響もあり、販売数量は大幅に減少しました。

この結果、当事業の売上高は15.3%減少しました。また営業利益は80.6%減少しました。

(環境システム事業)

当事業の主要顧客である表面処理業界は、生産拠点の海外移転、生産工程の閉鎖・統合等が進行するなど厳しい環境が続いており、モバイル型イオン交換塔の売上高は、前年並みとなりました。しかし大型設備の販売が寄与したことにより売上高は過去最高額を記録し、営業利益は前年に比べ増加となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、前年比で売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの売上高及び営業利益は、次の通りであります。

(単位：百万円、%)

区分	第113期(前連結会計年度) (平成24.1.1~24.12.31)				第114期(当連結会計年度) (平成25.1.1~25.12.31)				増減率	
	売上高		営業利益		売上高		営業利益		売上高	営業利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	39,138	64.8	1,694	45.5	36,356	66.8	2,061	57.4	△7.1	21.7
機能材料事業	8,826	14.6	1,190	32.0	7,478	13.7	230	6.4	△15.3	△80.6
環境システム事業	1,664	2.7	394	10.6	1,857	3.5	467	13.0	11.6	18.5
その他の事業	10,795	17.9	444	11.9	8,716	16.0	833	23.2	△19.3	87.4
合計	60,425	100.0	3,723	100.0	54,408	100.0	3,593	100.0	△10.0	△3.5

③次期の見通し

平成26年12月期上半期(1~6月)の業績見通しにつきましては、合金鉄分野において主力のマンガン系合金鉄の堅調な需要と為替の円安が販売価格に与えるプラス効果を見込んでいます。一方マイナス要因として、製品安・原料高の継続、電力料金の上昇によるコストアップを織り込んでおります。

機能材料分野においては、電池材料で客先での在庫調整が進んでいることから販売数量の回復が見込まれ、フェロボロンの需要もアモルファス合金向けを中心に引き続き好調に推移すると見込んでおります。

以上より、平成26年12月期上半期(1~6月)の業績見通しは、前年同期比で増収・減益を予想しております。

なお、平成26年12月期(通期)の業績予想につきましては、平成26年7月1日に予定している中央電気工業株式会社との経営統合後に検討を行ない、公表する予定です。

『第2四半期(累計)』

売上高	27,000百万円	(前年同期比 6.8%増)
営業利益	900百万円	(前年同期比 49.6%減)
経常利益	800百万円	(前年同期比 60.1%減)
当期純利益	300百万円	(前年同期比 75.4%減)

(業績予想に関する注意事項について)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの変化、国際市況や為替相場の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することがあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ21百万円増加し71,752百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ6,478百万円減少し40,019百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ6,499百万円増加し31,732百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加があったものの、未収入金、受取手形及び売掛金の減少により、総じて減少しました。固定資産は、機械装置及び運搬具の減少があったものの、投資有価証券の増加により、総じて増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金の増加があったものの、短期借入金、未払法人税等、事業整理損失引当金の減少により、前連結会計年度末と比べ2,887百万円減少し15,439百万円となりました。

なお、有利子負債は、1,170百万円減少し1,600百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,909百万円増加し56,313百万円となりました。主として、利益剰余金、その他有価証券評価差額金によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,351百万円の収入となりました(前連結会計年度は3,860百万円の収入)。主な増加要因は税金等調整前当期純利益3,714百万円、売上債権の減少による増加3,256百万円及びたな卸資産の減少による増加1,127百万円であります。主な減少要因は法人税等の支払1,963百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,209百万円の支出となりました(前連結会計年度は2,292百万円の支出)。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出6,856百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,332百万円であります。主な増加要因は、事業譲渡による収入2,200百万円、投資有価証券の売却による収入2,193百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,738百万円の支出となりました(前連結会計年度は3,276百万円の支出)。主な増加要因は長期借入れによる収入1,000百万円、主な減少要因は短期借入金の減少2,170百万円、配当金の支払額550百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自己資本比率 (%)	69.1	73.5	74.1	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.7	53.1	39.3	48.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.5	1.3	0.7	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	144.0	75.6	96.8	436.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 ※ キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定することとしております。当期の期末配当は、1株につき5円の予定としております。変更のある場合には別途お知らせいたします。

なお、平成26年7月1日(予定)を効力発生日として中央電気工業株式会社との経営統合を予定しております。このため、平成26年12月期の期末配当につきましては未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 「会社の経営の基本方針」及び「目標とする経営指標」

当社グループは、今日まで蓄積を重ねてまいりました技術をもって合金鉄事業・機能材料事業・環境システム事業などの各部門における各種製品を改良・開発し、鉄鋼・化学・情報・通信機器などの業界を始め、各方面の需要家の皆様の要請にお応えしてまいりました。

今後も「他社を差異化する製品および技術・サービスを開発提供し、企業価値を高め、豊かな社会の創造に貢献する」という経営理念のもと、いかなる環境変化にも対応できる、柔軟で強靱な収益基盤の構築を目指してまいり所存でございます。

これらの企業活動を通じ、株主・取引先・地域社会などの皆様に信頼され、また循環型社会に貢献できる企業集団を目指してまいります。

目標とする経営指標といたしましては、株主価値の最大化を図るため、資本効率の向上と高い収益性の維持を目標としており、特に、株主資本利益率（ROE）及び総資本事業利益率（ROA）を重視しております。

(2) 「中長期的な経営戦略」と「対処すべき課題」

当社グループは、アジアを中心とする新興国の経済発展が牽引する新たな量的発展の時代において、これまでに築き上げた経営基盤を最大限に活用して、「収益力の更なる強化と新たな事業発展のための基盤確立」を目指しており、次の課題に取り組んでいます。

- ① 主力事業の「合金鉄」及び成長事業である「機能材料」を当社の「2コア」ビジネスと位置付け、これらの生産基盤の強化により、事業の拡大、収益力の向上を実現する。
- ② さらなる成長に向けて、ビジネス環境の変化に的確に対応できる人材の育成・組織の構築に取り組む。

こうした企業価値向上の取り組みに加え、コーポレートガバナンス及びリスク管理運営を一層強化し、株主や顧客の皆様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。

また、平成26年7月1日に予定されている当社及び中央電気工業株式会社の経営統合により、当社グループは、両社の合金鉄、機能材料、環境の各事業を融合した企業グループとなります。両社共通の主要事業である合金鉄においては、長年培ってきたノウハウを結集し、競争力強化に注力いたします。加えて、多様な需要が見込まれ、今後の飛躍が期待される機能材料事業及び環境事業においては、選択と集中により市場ニーズへの対応力、製品開発力の強化を図り、環境調和型社会、循環型社会の構築に貢献してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,094	8,701
受取手形及び売掛金	16,327	13,071
商品及び製品	9,490	8,691
仕掛品	152	171
原材料及び貯蔵品	8,291	7,944
繰延税金資産	928	422
その他	5,242	1,036
貸倒引当金	△30	△19
流動資産合計	46,498	40,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,336	16,530
減価償却累計額	△10,961	△11,288
建物及び構築物 (純額)	5,374	5,241
機械装置及び運搬具	33,810	34,737
減価償却累計額	△24,451	△26,069
機械装置及び運搬具 (純額)	9,358	8,667
土地	3,661	3,661
建設仮勘定	333	89
その他	970	931
減価償却累計額	△841	△801
その他 (純額)	128	130
有形固定資産合計	18,856	17,791
無形固定資産	42	28
投資その他の資産		
投資有価証券	4,258	12,825
繰延税金資産	1,526	648
その他	781	662
貸倒引当金	△232	△223
投資その他の資産合計	6,334	13,912
固定資産合計	25,233	31,732
資産合計	71,731	71,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,743	5,063
短期借入金	2,170	—
未払法人税等	1,730	265
設備関係支払手形	333	391
役員賞与引当金	33	28
事業整理損失引当金	1,756	948
その他	2,392	3,576
流動負債合計	13,159	10,273
固定負債		
長期借入金	600	1,600
繰延税金負債	—	25
退職給付引当金	1,998	1,874
環境対策引当金	1,776	913
その他	792	752
固定負債合計	5,167	5,165
負債合計	18,327	15,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	9,579	9,579
利益剰余金	32,408	34,131
自己株式	△195	△199
株主資本合計	52,819	54,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358	1,329
繰延ヘッジ損益	△2	△36
為替換算調整勘定	6	240
その他の包括利益累計額合計	362	1,534
少数株主持分	221	240
純資産合計	53,404	56,313
負債純資産合計	71,731	71,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	60,425	54,408
売上原価	50,800	45,457
売上総利益	9,624	8,950
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,731	1,484
その他の販売費	1,127	811
貸倒引当金繰入額	0	1
給料及び手当	1,146	1,242
役員賞与引当金繰入額	33	28
退職給付費用	88	80
研究開発費	310	213
その他	1,462	1,495
販売費及び一般管理費合計	5,900	5,357
営業利益	3,723	3,593
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	67	81
持分法による投資利益	—	55
為替差益	17	444
その他	154	103
営業外収益合計	242	689
営業外費用		
支払利息	40	21
支払手数料	54	46
持分法による投資損失	121	—
物品売却損	193	174
その他	39	61
営業外費用合計	449	304
経常利益	3,516	3,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
事業譲渡益	2,200	—
特別利益合計	2,200	14
特別損失		
固定資産除却損	221	278
投資有価証券売却損	951	—
事業整理損	2,312	—
事業清算負担金	238	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
環境対策引当金繰入額	1,323	—
特別損失合計	5,050	278
税金等調整前当期純利益	666	3,714
法人税、住民税及び事業税	2,363	514
法人税等調整額	△1,196	911
法人税等合計	1,166	1,425
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△500	2,288
少数株主利益	16	14
当期純利益又は当期純損失(△)	△516	2,273

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△500	2,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	986
繰延ヘッジ損益	△2	△33
為替換算調整勘定	65	219
持分法適用会社に対する持分相当額	1,183	13
その他の包括利益合計	1,522	1,186
包括利益	1,022	3,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,004	3,445
少数株主に係る包括利益	18	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	9,580	33,806	△194	54,218
当期変動額					
剰余金の配当			△881		△881
当期純損失(△)			△516		△516
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,397	△0	△1,398
当期末残高	11,026	9,579	32,408	△195	52,819

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	84	—	△1,242	△1,157	207	53,267
当期変動額						
剰余金の配当						△881
当期純損失(△)						△516
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	△2	1,249	1,520	14	1,535
当期変動額合計	273	△2	1,249	1,520	14	136
当期末残高	358	△2	6	362	221	53,404

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	9,579	32,408	△195	52,819
当期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
当期純利益			2,273		2,273
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,723	△3	1,719
当期末残高	11,026	9,579	34,131	△199	54,538

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	358	△2	6	362	221	53,404
当期変動額						
剰余金の配当						△550
当期純利益						2,273
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	971	△33	233	1,171	18	1,190
当期変動額合計	971	△33	233	1,171	18	2,909
当期末残高	1,329	△36	240	1,534	240	56,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年1月1日	(自	平成25年1月1日
	至	平成24年12月31日)	至	平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		666		3,714
減価償却費		2,688		2,395
負ののれん償却額		△0		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		226		△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△78		△124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		5		△4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		1,284		△863
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)		1,756		△807
受取利息及び受取配当金		△70		△85
支払利息		40		21
為替差損益 (△は益)		△3		△148
持分法による投資損益 (△は益)		121		△55
事業譲渡損益 (△は益)		△2,200		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		951		△14
有形固定資産売却損益 (△は益)		△8		△2
投資有価証券評価損益 (△は益)		11		0
ゴルフ会員権評価損		1		—
事業整理損		556		—
有形固定資産除却損		221		278
売上債権の増減額 (△は増加)		△318		3,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,723		1,127
前渡金の増減額 (△は増加)		289		△156
未収入金の増減額 (△は増加)		△489		389
仕入債務の増減額 (△は減少)		△634		319
預り金の増減額 (△は減少)		△32		△11
未払金の増減額 (△は減少)		△171		955
未払費用の増減額 (△は減少)		△156		166
その他		△260		△79
小計		6,120		10,250
利息及び配当金の受取額		78		83
利息の支払額		△39		△19
法人税等の支払額		△2,298		△1,963
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,860		8,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△26
定期預金の払戻による収入	10	16
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,103	△1,332
有形固定資産の売却による収入	21	5
投資有価証券の取得による支出	△706	△6,856
投資有価証券の売却による収入	37	2,193
子会社株式の取得による支出	—	△0
事業譲渡による収入	—	2,200
貸付けによる支出	△228	△464
貸付金の回収による収入	8	76
その他	△317	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,292	△4,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,020	△2,170
長期借入金の返済による支出	△4,400	—
長期借入れによる収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△1	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△881	△550
少数株主への配当金の支払額	△4	△1
その他	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,276	△1,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,640	2,596
現金及び現金同等物の期首残高	7,546	5,906
現金及び現金同等物の期末残高	5,906	8,503

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

変更なし

(2) 持分法適用関連会社

①持分法適用関連会社の変更

日高エレクトロン(株)は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、株式取得によりKudumane Investment Holding Limitedを持分法適用の範囲に含めております。

②変更後の持分法適用関連会社の数

2社

なお、上記「持分法の適用に関する事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成25年3月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(1) 減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(株式交換契約締結)

当社は、平成25年12月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、中央電気工業株式会社（以下「中央電気工業」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で中央電気工業との間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

(1) 本株式交換の目的

当社は、国内最大手の合金鉄メーカーとして、長年にわたり鉄鋼業界へ安定的な供給を続けており、主たる市場である国内での事業運営を補完し事業トータルとしての優位性を確保するため、海外生産や鉱山権益に対し積極的な投資を行ない、原料調達、製造から販売までの各プロセスにおいて磐石な基盤を築くことを目指してまいりました。

一方、中央電気工業は、合金鉄メーカーとして長年にわたり鉄鋼業界への安定供給を通じて日本鉄鋼業の安定生産に寄与しており、こうした当社及び中央電気工業（以下「両社」といいます。）の合金鉄事業においては、主たる顧客である国内鉄鋼メーカーが世界規模での競争を激化させる中で、両社各々の主要取引先でもある新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社は、平成24年10月1日を効力発生日として合併し、新日鐵住金株式会社（以下「新日鐵住金」といいます。）が誕生しました。

また、昨今の所謂“原料高製品安”（合金鉄製品の原料となるマンガン鉱等の価格高騰にかかわらず合金鉄製品の価格は伸び悩む状況）、近年東アジア地区における海外の競合他社との競争激化、電力コストの大幅な上昇等もあり、両社が今後もその安定供給を継続し、主要顧客である国内鉄鋼メーカーとともに国際競争を勝ち抜き、成長していくためには、新たな段階の企業努力、競争力強化が不可欠な状況であります。

さらに、両社が合金鉄とともに主要事業としている機能材料分野においては、世界的な環境意識の広がり、定着に後押しされた“低炭素社会”“エコ社会”実現にむけた新技術の進歩とその多様化は顕著であり、今後大きな成長が期待されております。他方で、それら先端産業の大きな潜在的需要を巡る競争は激しく、またビジネスとしての不確実性も増大しており、より一層の技術力、開発力が強く求められております。

かかる状況下、両社は、さらなる事業の発展を実現するためには、各々の主要取引先が同じ新日鐵住金であり、事業内容及び企業風土が近く、円滑な経営統合を行える両社が長期ビジョン・戦略の共有化を行い、迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備するとともに、速やかに各々が培ってきた経営資源を融合し最大限に有効活用することが急務と考え、経営統合を実施することが最適と判断いたしました。

両者が経営統合を行うに当たっては、当社を株式交換完全親会社、中央電気工業を株式交換完全子会社とする株式交換方式を採用いたしました。

なお、本株式交換の効力発生日において、株式交換完全親会社である当社は、商号を新日本電工株式会社に変更する予定です。

(2) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

①本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議（両社）	平成25年12月27日
本株式交換契約締結日（両社）	平成25年12月27日
定時株主総会基準日（当社）	平成25年12月31日
臨時株主総会基準日設定公告日（中央電気工業）	平成25年12月31日
臨時株主総会基準日（中央電気工業）	平成26年1月16日
本株式交換承認定時株主総会（当社）	平成26年3月28日（予定）
本株式交換承認臨時株主総会（中央電気工業）	平成26年3月28日（予定）
最終売買日（中央電気工業）	平成26年6月25日（予定）
上場廃止日（中央電気工業）	平成26年6月26日（予定）
本株式交換期日（効力発生日）	平成26年7月1日（予定）

但し、今後手続を進める過程で、必要に応じて上記日程を変更する場合があります。

②本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、中央電気工業を株式交換完全子会社とする株式交換により行います。

③本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	中央電気工業 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容 (株式交換比率)	1	1.15

(注1) 中央電気工業の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.15株を割当交付いたします。上記株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。なお、中央電気工業は、本株式交換の効力が発生する直前時に保有している自己株式(平成25年9月30日現在:28,044株。本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって中央電気工業が取得する自己株式を含みます。)を消却する予定です。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数 : 普通株式:36,307,749株(予定)

(本株式交換により割当て交付する株式数については、中央電気工業による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。)

(3) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	新日本電工株式会社(予定)
本店の所在地	東京都中央区八重洲一丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役社長 石山 照明
資本金の額	11,026百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	合金鉄、機能材料及び環境システム等の製造・販売

(注) 当社は、平成26年7月1日(予定)に、本株式交換の効力が生じることを条件として、商号を「新日本電工株式会社」に変更する予定です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境システム事業」、及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概要
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロ、フェロシリコ、フェロバナジウ、その他の特殊金属製品の製造・販売、マンガ鉱石の販売等
機能材料事業	フェロボロ、金属クロ、酸化ジルコニウ、ほう素類、リチウイオン二次電池材料等の製造・販売
環境システム事業	クロ酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
その他の事業	工業薬品、金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「合金鉄事業」、「新素材事業」、「化学品事業」、「環境システム事業」及び「その他の事業」の5区分から、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境システム事業」及び「その他の事業」の4区分に変更しております。

旧セグメントの「化学品事業」は、前期にクロ酸塩類の事業を譲渡したことにより廃止しました。同セグメントに含まれていたほう素類の製造・販売等を「新素材事業」、その他工業薬品の販売等を「その他の事業」に移管しました。また、「新素材事業」を「機能材料事業」に改称しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づいたものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,138	8,826	1,664	10,795	60,425	—	60,425
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	252	236	23	1,994	2,506	△2,506	—
計	39,390	9,062	1,687	12,790	62,931	△2,506	60,425
セグメント利益	1,694	1,190	394	444	3,723	—	3,723
セグメント資産	37,971	13,145	1,367	10,993	63,477	8,254	71,731
その他の項目							
減価償却費	1,268	912	123	383	2,688	0	2,688
持分法適用会社 への投資額	441	—	94	0	536	—	536
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	750	285	52	119	1,208	0	1,208

(注) 1. セグメント資産の調整額8,254百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,373百万円及びセグメント間の内部取引消去△119百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,356	7,478	1,857	8,716	54,408	—	54,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	182	245	20	2,314	2,762	△2,762	—
計	36,538	7,723	1,877	11,031	57,170	△2,762	54,408
セグメント利益	2,061	230	467	833	3,593	—	3,593
セグメント資産	41,203	11,991	1,483	7,622	62,302	9,450	71,752
その他の項目							
減価償却費	1,212	909	99	173	2,395	0	2,395
持分法適用会社への投資額	5,884	—	196	—	6,081	—	6,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	981	287	59	133	1,462	—	1,462

(注) 1. セグメント資産の調整額9,450百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,753百万円及びセグメント間の内部取引消去△303百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	482円80銭	509円10銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△4円69銭	20円64銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,404	56,313
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	221	240
(うち少数株主持分(百万円))	(221)	(240)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,182	56,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	110,154,241	110,140,148

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(百万円)	△516	2,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△516	2,273
期中平均株式数(株)	110,158,196	110,147,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員等の異動がある場合は、決定次第、必要に応じ速やかにお知らせいたします。